

月例経済報告

(平成26年2月)

- 景気は、緩やかに回復している。 -

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

平成26年2月19日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	1 月月例	2 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>このところ弱含んでいる</u>。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。 ・物価は、<u>底堅く推移している</u>。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、<u>横ばいとなっている</u>。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、<u>着実に改善している</u>。 ・物価は、<u>緩やかに上昇している</u>。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、<u>平成 26 年度予算及び関連法案の早期成立に努める</u>。</p> <p>政府は、1月24日に「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定した。また、2月6日、平成 25 年度補正予算が成立した。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	1 月月例	2 月月例
輸出	<u>このところ弱含んでいる</u> 。	横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	<u>着実に改善している</u> 。
物価	<u>底堅く推移している</u> 。	<u>緩やかに上昇している</u> 。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 26 年 2 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、1 月 24 日に「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定した。また、2 月 6 日、平成 25 年度補正予算が成立した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

2013年10-12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、財貨・サービスの純輸出（輸出 - 輸入）がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、政府最終消費支出、公的固定資本形成がプラスに寄与したことなどから、前期比で0.3%増（年率1.0%増）となった（4四半期連続のプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.4%増となった（5四半期連続のプラス）。

個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。

個人消費は、増加している。この背景としては、消費者マインドがこのところ弱含んでいるものの、実質雇用者所得が底堅く推移していることや、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられることなどが挙げられる。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、12月は前月比0.3%減となったものの、3か月移動平均では横ばいとなった。

個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（12月）では、実質消費支出は前月比0.7%減となり、「除く住居等ベース」では同0.5%増となった。販売側の統計をみると、小売業販売額（12月）は前月比1.2%減となった。新車販売台数は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、底堅い動きとなっている。

先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の高まりとその反動が見込まれるものの、その後は、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直していくことが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（7 - 9月期調査）でみると、2013年7 - 9月期は、前期比0.5%減となり、4四半期ぶりに減少した。業種別にみると、製造業は4 - 6月期の前期比1.0%減に続き、同0.7%減となった。一方、非製造業は2012年10 - 12月期以降、3四半期連続の増加となった後、同0.4%減となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、持ち直している。ソフトウェア投

資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」(12月調査)によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年連続の増加、非製造業では2年連続の増加となり、全産業では2年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、依然として残るものの、改善している。また、「法人企業景気予測調査」(10-12月期調査)によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、このところ増勢が鈍化している。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが見込まれる。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。持家及び貸家の着工は、増加している。分譲住宅の着工は、横ばいとなっている。総戸数は、12月は前月比1.7%増の年率105.5万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きを示している。

首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱含んでいる。

住宅建設の先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減もあって、増勢が鈍化する可能性がある。また、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。1月の公共工事請負金額は前年比28.8%増、12月の公共工事受注額は同7.8%増となった。また、12月の公共工事出来高は前年比では20.9%増、前月比では0.2%減となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成25年度一般会計予算では、補正予算において約1.4兆円の予算措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を下回っている。平成25年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比5.8%減(緊急防災・減災事業費を含めると同2.6%増)としている。

先行きについては、補正予算による押し上げ効果もあって、次第に底堅さが増していくことが期待される。

なお、国の平成26年度一般会計予算案では、公共事業関係費について前年度当初予算比12.9%増(特別会計改革の影響等を

除くと1.9%増)としている。さらに、平成26年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比4.2%増としている。

輸出は、横ばいとなっている。輸入は、持ち直している。貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。

輸出は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びアメリカ向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。EU及びその他地域向けの輸出は、このところ横ばいとなっている。先行きについては、海外景気の底堅さやこれまでの円安方向への動きを背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、持ち直している。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直している。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直し傾向で推移することが見込まれる。

貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。

12月の貿易収支は、輸出金額が減少し、輸入金額が増加したため、赤字幅は拡大した。また、サービス収支の赤字幅は、拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに増加している。

鉱工業生産は、緩やかに増加している。業種別にみると、輸送機械及びはん用・生産用・業務用機械は緩やかに増加している。電子部品・デバイスは横ばいとなっている。

生産の先行きについては、好調な内需や輸出環境の改善を背景に、増加傾向で推移していくことが期待される。ただし、消費税率引上げに伴う需要変動の影響に留意する必要がある。

なお、製造工業生産予測調査においては、1月は前月比6.1%の増加、2月は同0.3%の増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。倒産件数は、緩やかに減少している。

企業収益は、改善している。「日銀短観」(12月調査)によると、2013年度の売上高は4年連続の増加、経常利益は2年連続の増加

が見込まれている。また、上場企業の2013年10-12月期の決算をみると、製造業、非製造業ともに増益となった。

企業の業況判断は、幅広く改善している。「日銀短観」(12月調査)をみると、全規模全産業では6ポイントの改善となった。内訳をみると、大企業製造業が4ポイントの改善、大企業非製造業が6ポイントの改善、中小企業製造業が10ポイントの改善、中小企業非製造業が5ポイントの改善となった。また、「景気ウォッチャー調査」(1月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断は低下し、消費税率引上げ後の需要の反動減等の影響が見込まれることから、先行き判断も低下した。

倒産件数は、緩やかに減少している。12月750件の後、1月は864件となった。負債総額は、12月1,343億円の後、1月は3,151億円となった。

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用情勢は、着実に改善している。完全失業率は、12月は前月比0.3%ポイント低下し、3.7%となった。また、15~24歳層の完全失業率は、前月比0.9%ポイント低下し、5.9%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

雇用者数は増加傾向にある。新規求人数は増加していることから、有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間は増加している。

賃金をみると、定期給与は底堅く推移している。現金給与総額は今のところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、着実に改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

物価は、緩やかに上昇している。

物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。1月の国内企業物価は、前月比0.1%上昇した。輸入物価(円ベース)は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、今のところ底堅い動きとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(いわゆる「コアコア」)で見ると、緩やかに上昇している。12月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%上

昇した。「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、緩やかに上昇している。12月は、連鎖基準で前月比0.1%上昇し、固定基準で同0.1%下落した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(一般世帯)でみると、1月は前月比1.0%ポイント上昇し、89.4%となった。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、当面、緩やかな上昇傾向で推移すると見込まれる。

株価(日経平均株価)は、15,600円台から14,000円台まで下落した後、14,800円台まで上昇し、その後14,300円台まで下落した。対米ドル円レートは、104円台から101円台まで円高方向へ推移した後、102円台まで円安方向へ推移し、その後101円台まで円高方向へ推移した。

株価(日経平均株価)は、15,600円台から14,000円台まで下落した後、14,800円台まで上昇し、その後14,300円台まで下落した。

対米ドル円レートは、104円台から101円台まで円高方向へ推移した後、102円台まで円安方向へ推移し、その後101円台まで円高方向へ推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、おおむね0.07%台で推移した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.2%台で推移した。長期金利は、おおむね0.6%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比2.5%(1月)増加した。

マネタリーベースは、前年比51.9%(1月)増加した。M2は、前年比4.4%(1月)増加した。

(1/20~2/17の動き)

4. 海外経済

世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性がみられる。

アメリカでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、雇用動向等に不透明感があるなか、金融緩和の縮小による影響等に留意する必要がある。

2013年10 - 12月期のGDP成長率(第一次推計値)は、民間住宅投資の伸びがマイナスに転じた一方、個人消費の伸びが拡大したことや純輸出の寄与が拡大したことなどから、前期比年率3.2%増となった。

足下を見ると、消費は緩やかに増加している。設備投資は持ち直している。住宅着工は持ち直しの動きがみられる。

生産は持ち直している。雇用面では、雇用者数はこのところ増勢が鈍化している。失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は底堅く推移している。

1月28日、29日に開催されたFOMCでは、中長期の米国債の購入ペースを毎月350億ドルに縮小し、住宅ローン担保証券(MBS)の購入ペースを毎月300億ドルに縮小することが決定された。さらに、政策金利を0%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。また、失業率が6.5%を上回り続け、1年から2年先のインフレ率が2% + 0.5%以内で、長期的なインフレ期待も十分抑制されている限り、異例に低水準のFF金利が妥当となる見込みであるとした上で、失業率が6.5%を下回っても、インフレ率が2%を下回り続けると予想されれば、現在のFF金利を維持することが妥当であるとされた。

アジア地域については、中国では、景気は一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに拡大している。先行きについては、緩やかな拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、輸出や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

韓国、台湾では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直し傾向が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は下げ止まりの兆しがみられる。先行きについては、当面、低めの成長にとどまることが見込まれる。また、物価の動向を含め、通貨安の影響等に留意する必要がある。

中国では、景気は一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに拡大している。2013年10 - 12月期のGDP成長率は、前年同期比7.7%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがこのところやや緩やかになっている。輸出は持ち直している。生産は伸びがおおむ

ね横ばいとなっている。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国、台湾では、景気は持ち直している。2013年10 - 12月期のGDP成長率（前期比年率）は、それぞれ3.7%増、10.1%増となった。

A S E A N地域（インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール）では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。

インドでは、景気は下げ止まりの兆しがみられる。2013年7 - 9月期のGDP成長率は、前年同期比4.8%増となった。

ヨーロッパ地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。英国では、緩やかに回復している。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、政府債務問題等への対応やその影響、失業率が高水準であること等に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツでは、持ち直している。2013年10 - 12月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.1%増となった。生産は底堅い動きとなっており、輸出はおおむね横ばいとなっている。

英国では、景気は緩やかに回復している。2013年10 - 12月期のGDP成長率は、前期比年率2.8%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準で横ばいとなっている。ドイツではこのところ低下している。英国では低下している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では低水準で横ばいとなっている。英国ではこのところ低下している。

欧州中央銀行は、2月6日の理事会で、政策金利を0.25%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、2月6日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ及びドイツではおおむね横ばい、英国ではやや下落、中国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ及び英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや下落した。ドルは、ユーロに対してはおおむね横ばい、ポンド及び円に対しては減価した。原油価格（WTI）は、上昇した。金価格は、上昇した。小麦価格は、上昇した。